

緊急防災対応のあり方の検討方針(案)

- 事前対策や応急対策など、様々な防災対策を強化
- 必ずしも全ての被害を解消することは困難

①平常時の対策

- ハード対策(耐震化、堤防整備、津波避難タワーの建設 等)
- 避難計画策定・避難訓練 等

②地震発生時の対応

● 地震に対する対応

- 〔 ・揺れを感じたとき
・緊急地震速報が発表されたとき 〕

- 緊急的に身を守る行動
- 自動車はゆっくり減速して停車
- 列車は緊急停止 等

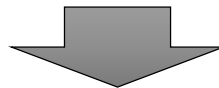
● 津波に対する対応

- 〔 ・揺れを感じたとき
・津波警報が発表されたとき 〕

- 津波到達までに避難 等

③地震災害発生後の対応

- 救急・救命活動 等

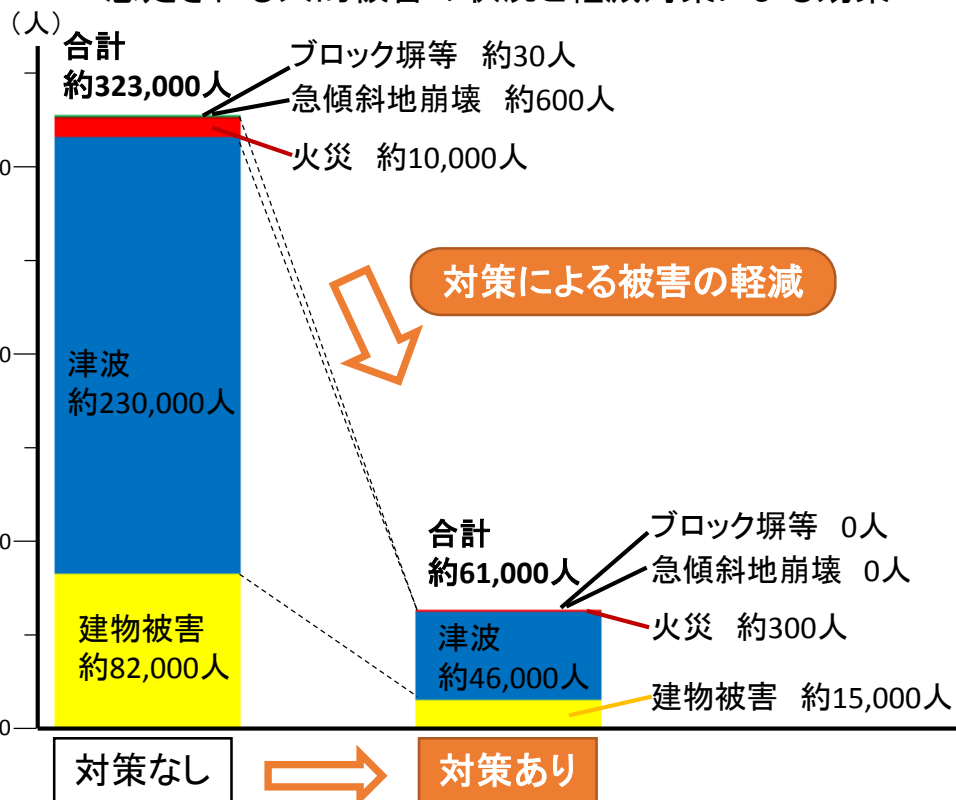


解消できない被害

南海トラフ巨大地震による被害想定と被害軽減策(人的被害)

- 様々な防災対策の強化により、人的被害を大幅に削減
- それでも、全ての人的被害を解消することは困難

想定される人的被害の状況と軽減対策による効果



人的被害軽減のための主な対策

- ブロック塀等
 - ・ 転倒防止及び落下物対策実施率100%
- 急傾斜地崩壊
 - ・ 急傾斜地崩壊危険箇所の対策整備率100%
- 火災
 - ・ 感震ブレーカー設置率100%
 - ・ 初期消火成功率の向上
 - ・ 耐震化率100%による、延焼火災被害を受ける自力脱出困難者の減少
- 津波
 - ・ 全員が発災後すぐ避難開始
 - ・ 既存の津波避難ビル有効活用
 - ・ 耐震化率100%による、津波被害を受ける自力脱出困難者の減少
- 建物被害
 - ・ 耐震化率100%
 - ・ 家具転倒・落下防止対策実施100%

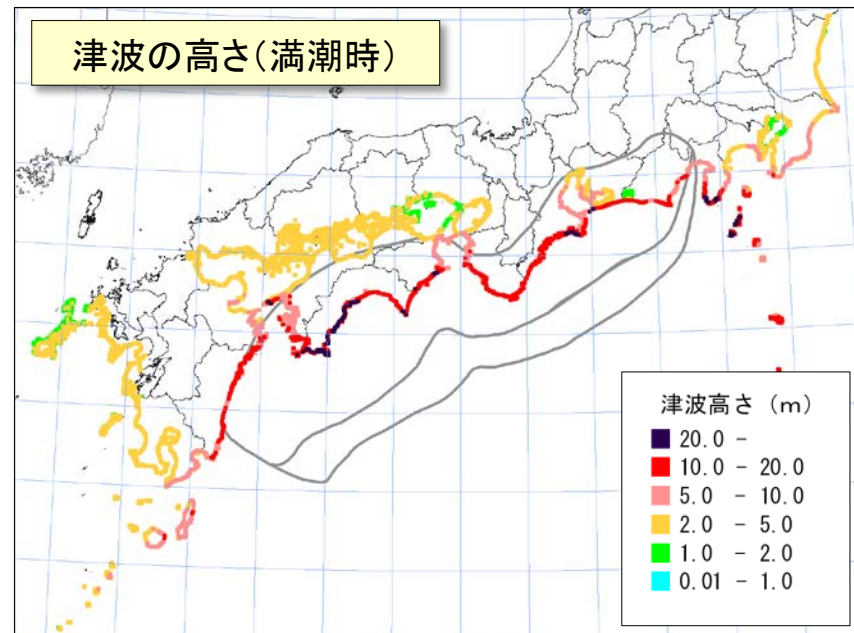
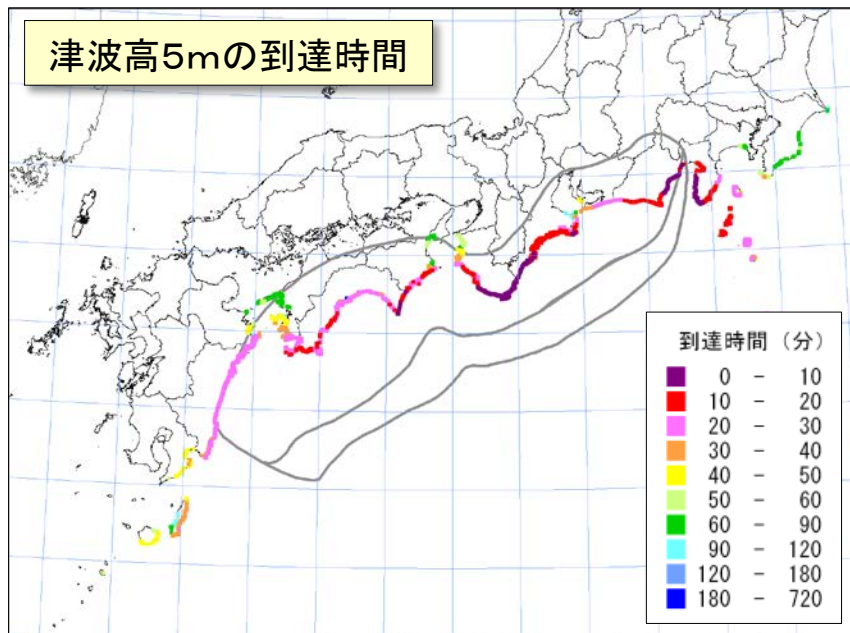
被害解消には
更なる対策が必要

備考: 上記以外に可能性のある人的被害の例

- 鉄道
 - ・ 揺れによって脱線・衝突事故が発生
 - ・ 運行中の列車が津波に飲み込まれる
 - ・ 列車の脱線や高架からの落下事故により、周辺住民が巻き込まれる
- 道路
 - ・ 揺れに驚いたドライバーがハンドル操作を誤り、交通事故が発生する
 - ・ 橋梁が落下・倒壊、斜面崩壊、道路の陥没等にドライバーが巻き込まれる
 - ・ 走行中に津波に巻き込まれる

① 地震発生後、数分で津波が到達する可能性のある地域では避難が間に合わない

○ 静岡・三重・和歌山・高知等では、地震発生から数分で津波が到達する可能性



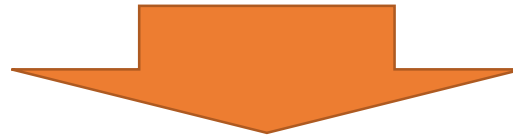
※ 内閣府「南海トラフの巨大地震モデル検討会」(2012)において想定された様々な津波ケースの地点ごとの最短値(津波到達時間)・最高値(津波の高さ)を図にしたもの

② 要配慮者など、避難行動に時間がかかる人は避難が間に合わない

○ 高齢者ほど津波に巻き込まれる可能性が高い

※ 内閣府・消防庁・気象庁「津波避難等に関する調査結果」(2011)、国土交通省「東日本大震災の津波被災現況調査結果(第2次報告)」(2011)から、東日本大震災において、生存者を見る限り高齢者ほど直後の避難率が高い傾向にあるが、高齢者は結果として死亡率が高いことが明らかになっている。

- 突発的に地震が発生した場合は、様々な対策を講じたとしても被害が発生する可能性
- 被害のさらなる軽減を図るため、不確実性のある情報を活用し、どのような緊急防災対応を実施することができるか？



- 対応を実施した場合のメリットとデメリットの比較の上、どのような緊急防災対応を実施すべきかを検討

(例)津波による人的被害の解消

- メリット
 - 想定浸水域からの時間的な余裕をもって、安全かつ確実な避難
- デメリット
 - 避難所の開設等、避難を行うための人的・社会的コスト
 - 避難が長期間におよぶと避難者の健康被害の恐れ
 - 想定浸水域での経済活動の停止 等

今後の検討の内容と流れ(案)

調査部会

第1回(9月26日)
第2回(10月13日)
第3回(11月1日)

○ 現状の地震予測の可能性

○ 社会的な混乱が想定される
ケース1~4が観測された場合の評価

○ 観測・研究のあり方

関係者ヒアリングの結果

骨子案

報告書案

ワーキンググループ

第1回(9月9日)

○ 現状の課題と、WGの論点

第2回(11月22日)

○ 緊急防災対応のあり方の方向性

第3回以降

○ 緊急防災対応のあり方

- 緊急防災対応の内容・対象の考え方
- 行政の関与のあり方

○ 地震評価体制のあり方

ワーキンググループ 報告書骨子案

ワーキンググループ 報告書案

調査部会：
南海トラフ沿いの大規模地震の予測可能性に関する調査部会

ワーキンググループ：
南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応検討
ワーキンググループ